

市長記者会見報告事項概要

令和7年12月10日(水) 11時00分～

○ 国においては、先月、総合経済対策を閣議決定され、現在国会において審議中である。国の物価高、経済対策に沿った支援を市民の皆さまに、いち早くお届けするため、補正予算案を含む、11件の議案を、議会最終日に提出させていただき運びとなった。

○ このたびの一般会計の補正は、議案第132号、議案第133号の2つの議案に分けており、補正予算総額は、一般会計が18億8,400万円、特別会計が1,400万円である。

1 議案第132号 人事院勧告に伴う職員給与費等の引上げ

○ 一般会計3億100万円、特別会計1,400万円を計上している。

2 議案133号 物価高対策

(1) 物価高対応子育て応援手当支給事業【国事業】

○ こども一人当たり一律2万円を支給することとし、4億200万円を計上している。

(2) 市民の「食」と「暮らし」応援事業【重点交付金】

○ 市民全員に、一人当たり3,000円分のおこめ券及び2,000円分の商品券を支給する。

○ この商品券は、後ほど説明するプレミアム付商品券と同じものをお配りする。合わせて6億8,900万円を計上している。

(3) 社会福祉施設等物価高騰支援事業【重点交付金】

- 保育園や幼稚園、こども食堂、高齢者福祉施設などでも物価高騰による影響を受けているため、1施設当たり100キロのお米を支給する。
- 激励の意味を込めて、一律100キロとさせていただく。
4,000万円を計上している。

(4) 子育て世帯応援事業【重点交付金等】

- お米券と商品券の配布を4月頃に予定している中で、1日も早く家計への支援をお届けするため、1月から3月までの小・中学生の給食費を無償化する。
- また、昨年同様、未就学児には、「ほうふっ子」のマークの入った、一人当たり1万円のクーポン券を支給する。年度内にはお配りできるよう進めていく。
- 2億4,200万円を計上している。

(5) 農林水産業燃料油支援事業【重点交付金】

- ガソリンや軽油については、暫定税率が廃止され、メリットがあるが、農業者や漁業者等が事業に用いる灯油や重油については、そのようなものがない。
- 農業者や漁業者等の経営を支援するため、国の価格支援が開始された、令和4年1月時点の販売価格との差額を、1月から6月までの6ヶ月間支援することとし、1,000万円を計上している。

(6) プレミアム付商品券発行事業【市単独事業】

- 商工会議所と連携し、商品券を6万セット発行する。利用は、4月からになる見込みである。

- 昨年は4万セットであったが、市内の経済状況を踏まえ、6万セットに増やした。
- 1億4,000万円を計上している。

(7) 生産性向上設備導入支援事業【市単独事業】

- 今年度当初予算で5,000万円、米国の関税措置等を受けて6月補正予算で1億円を計上した。
- これまで、補助金の交付等をしてきたが、かなりの利用があり、執行残額4,000万円となっている。
- 前回と同様の1億円の枠で募集をかけるため、予算を前倒しする形で6,000万円を計上する。

- 結果として、国事業として4億円、重点支援地方交付金を活用した事業として9.8億円、市の単独事業として2億円、職員給与費等の引上げとして3億円の計上となり、一般会計の補正予算規模については、18.8億円となった。
- 財源については、国から新たに交付される臨時交付金を全額活用することとしている。現時点では国から金額の明示がないため、過去の事例等から推測し、計上している。
- 市単独の対策については、前年度繰越金により対応している。
- 今回追加した補正予算と、現在編成中である令和8年度当初予算とを合わせて、15ヵ月予算として切れ目のない対策を講じていく。